

平成 22 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ プ ト
代 表 者 名 代表取締役社長 鉢嶺 登
(コ ー ド 2 3 8 9)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 石 橋 宜 忠
電 話 0 3 - 3 2 1 9 - 7 6 5 5

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 12 月 21 日開催の当社取締役会におきまして、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

- | | | |
|-------|-----------|---------------------------------------|
| (1) | 処分期日 | 平成 23 年 1 月 14 日 |
| (2) | 申込期日 | 平成 23 年 1 月 14 日 |
| (3) | 処分株式数 | 1,200 株 |
| (4) | 処分価額 | 一株につき 102,557 円 |
| (5) | 処分価額の総額 | 123,068,400 円 |
| (6) | 募集又は処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (7) | 処分先 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」といいます。） |
| (8) | 処分後の自己株式数 | |
| (9) | その他 | 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

ネット広告代理店 NO. 1 のノウハウを持つ当社グループは「売上に直結する e マーケティング」を事業コンセプトとし、インターネット上のマーケティング活動を支援する事業を中心に展開しております。インターネット広告市場は、当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社。以下同じ。）である株式会社電通（以下、「電通」といいます。）の発表によりますと、景気低迷による企業の広告宣伝費抑制の影響を受けたものの、平成 21 年には 7,069 億円となり、広告媒体としては TV に次ぐ規模となりました。今年に入り、景気が回復基調にあること、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が一層進んでいること等から市場の成長が期待される経営環境の下、当社グループは成長キーワードとして「専門力の更なる強化」、「データ力を更なる強みに」、「成長分野への積極投資」を掲げ、お客様へのサービスの向上及び市場シェアの拡大を目指しております。

一方、CCC は、中期経営計画ビジョンとして「世界を代表するデータベースマーケティング企業」を目指し、日本の人口の 4 分の 1 以上にあたる 3,635 万人の T 会員を基盤とした、リアル店舗とインターネットサービスをまたぐ、国内最大の共通ポイントサービス「T ポイント」を運営しております。また、全国 1,394 店舗の TSUTAYA 店頭やインターネットサービス「TSUTAYA onLine」「TSUTAYA DISCAS」など、様々な顧客接点において T 会員の皆様に常に新しい「ライフスタイル」の提案を

しております。特に本年度からは T ポイント提携先をインターネット分野へ拡げ、更なる会員数の拡大と顧客価値の向上、また会員データベースを基にしたマーケティングの基盤強化を推進しております。

このような環境の中、インターネット広告代理事業並びにソリューション事業をはじめとする e マーケティング事業（注 1）を営む当社は、平成 22 年 7 月より提唱している「Open DPF 構想」（インターネット上のオーディエンスに関わるマーケティングデータを共通化し、日本初のオープンなプラットフォームを構築）を実現するための施策として、他社の提供するシステムとも連携を図ることが有効と考え、各種マーケティングツールやアドネットワークなどを提供しているパートナーとの交渉を行ってまいりました。その結果、全国 1,394 店舗の TSUTAYA 店頭やインターネットサービス「TSUTAYA online」「TSUTAYA DISCAS」など、様々な顧客接点を持つ CCC と資本・業務提携することによって、「両社のマーケティングサービスの相互提供」や「競争力ある新サービスの開発」、「既存サービスの更なる向上」が可能となり、当社の企業価値の向上に資すると判断し、CCC と本資本・業務提携契約を締結することにいたしました。さらに、当社と CCC は、両社グループの事業シナジーを最大化するため、相互の事業基盤を有効に活用し、先述した「両社のマーケティングサービスの相互提供」や「競争力のある新サービスの開発」や「既存サービスの更なる向上」を実現すべく、以下の内容を含む包括的な業務提携を進めてまいります。

インターネットと店舗等インターネット以外のサービスの連携による競争力のある広告商品の開発及び広告商品を配信するためのシステム開発への投資を実現するための合併会社の設立

当社が展開する e マーケティングサービスと CCC が行う顧客基盤に対するサービスとの連携

当社と CCC は、両社の信頼関係を構築し本資本・業務提携を円滑に推進するため、平成 22 年 12 月 21 日に資本・業務提携契約を締結し、CCC が当社の保有する自己株式 1,200 株（発行済株式総数の 0.80%）を第三者割当により取得することで合意しました（以下、「本自己株式処分」といいます。）。

また、当社は、CCC 及び当社の筆頭株主である株式会社電通デジタル・ホールディングス（以下、「DDH」といいます。）より、平成 22 年 12 月 27 日に当社発行済株式総数の 14.40%の株式（21,505 株）を DDH が CCC に譲渡する（以下、「本件株式譲渡」といいます。）旨の株式譲渡契約を平成 22 年 12 月 21 日に締結したとの説明を受けております。

この結果、本自己株式処分に加え本件株式譲渡が実行された場合には、CCC は、当社発行済株式総数の 15.21 %の株式（22,705 株）を保有することとなります。（本件株式譲渡並びに本資本・業務提携の詳細に関しましては、本日付「資本・業務提携並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご覧ください。）

また、本資本・業務提携契約において、当社と CCC は、平成 23 年 3 月末開催予定の当社定時株主総会において CCC が指名する 2 名を当社取締役として選任する旨合意しております。また、DDH ならびに DDH の親会社である株式会社電通（以下、電通）は、当社と CCC との資本・業務提携は、当社独自の成長を加速させ、企業価値向上に資するものと判断し、賛同を表明しております。

なお、株式譲渡後も DDH は当社発行済株式総数の 20.42%（30,495 株）を所有するため、引き続き当社の主要株主である筆頭株主及び「その他の関係会社」に該当します。また、DDH の親会社である電通は、引き続き当社の「その他の関係会社」に該当します。

なお、今回の当社と CCC の資本業務提携の締結ならびに DDH 保有の当社株式の譲渡後も、電通、DDH ならびに当社は、平成 17 年より推進しているインターネット広告関連の事業領域における業務提携関係を継続し、さらに密接な協業を推進することで合意しております。具体的には、ダイレクト系広告主に対するサービス提供、SEM 領域における協業、データベースやテクノロジーの活用などについて、更に強固な協力体制の整備を進めてまいります。

（注 1）e マーケティング事業とは顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業であります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

123,068,400 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 123,068,400 円につきましては、当社とカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」といいます。）間の資本・業務提携における共同事業展開のために設立を予定している合併会社の出資金に充当する予定です。設立を予定している合併会社では、データ連携システム開発費用及び人件費等の運転資金等に充当する予定です。詳細は下表をご覧ください。

なお、下記の具体的な使途に使用されるまでの間は、当社預金口座にて管理いたします。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
1. 共同事業展開のために設立予定の合併会社の出資金 （合併会社での具体的な使途は以下の通りであり、内訳金額は未定であります。） インターネットと店舗等インターネット以外のサービスの連携による広告商品の開発 広告商品を配信するためのシステム開発への投資 従業員給与等の運転資金	123,068,400	平成23年1月～ 平成23年3月

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式の処分による調達資金は、本資本・業務提携における共同事業展開のために設立を予定している合併会社出資金に充当する予定です。資本関係を構築し両社の信頼関係を強固にすることで、本提携の推進がより確実なものとなり、ひいては当社の企業価値及び株主価値の向上に資すると見込まれるため、当該資金使途に合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため当該処分にかかる取締役会決議の直前3ヶ月間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）の株式会社大阪証券取引所（以下、「大阪証券取引所」といいます。）における当社株式の終値の平均値である102,557円といたしました。

直前3ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにいたしましたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

この処分価額は、取締役会決議日前日（平成22年12月20日）における当社株式の終値（113,000円）に対しては9.24%のディスカウント、直前1ヶ月間（平成22年11月21日から平成22年12月20日までの終値平均（108,215円）に対しては5.23%のディスカウント、直前6ヶ月間（平成22年6月21日から平成22年12月20日までの終値平均（111,550円）に対しては8.06%のディスカウントとなります。このため、この度の処分価額は特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

上記処分価格による本自己株処分の実行については、取締役会において十分に審議を重ね、全会一致で決議いたしました。また、各監査役は、本自己株処分について、CCCとの交渉経緯について適時に説明を受けており、本自己株処分に係る取締役会における審議及び議決に際して、CCCに

対する本自己株処分を行うことは必要かつ合理的であり、また上記処分価額は特に有利な処分価額に該当しない旨の意見書を監査役全員から得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分の対象となる株式数1,200株は、平成22年12月21日現在の発行済株式総数に対して0.80%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、処分先との関係強化は、当社グループの企業価値の向上につながるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(平成22年9月30日現在)

平成22年3月30日現在

商 号	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社		
本 店 所 在 地	大阪市北区梅田二丁目5番25号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 増田 宗昭		
事 業 内 容	TSUTAYA、TSUTAYA online、Tカード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社		
資 本 金 の 額	12,604 百万円		
設 立 年 月 日	昭和60年9月20日		
発 行 済 株 式 数	194,243,620 株		
事業年度の末日	毎年3月末		
従 業 員 数	2,107 名（連結）		
主 要 取 引 先	(株)MPD、(株)トップカルチャーなど		
主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行		
大株主及び持株比率	増田 宗昭	39.80%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.25%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3.69%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.63%	
	日本出版販売株式会社	2.43%	
当 社 と の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社はCCCとの間に営業上の取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）（単位：百万円）			
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
純 資 産	38,246	42,878	47,730
総 資 産	114,002	114,745	124,229
1株当たり純資産（円）	161.70	201.27	243.69
売 上 高	237,730	220,688	189,299
営 業 利 益	15,213	15,249	12,841

経 常 利 益	15,133	16,051	13,337
当 期 純 利 益	2,931	8,142	9,424
1 株当たり当期純利益（円）	15.25	42.31	48.87
1 株当たり配当金（円）	7.00	8.00	9.50

（２）処分先を選定した理由

「２．処分の目的及び理由」をご参照願います。

（３）処分先の保有方針

処分先であるCCCから、株式の保有方針について、当社との関係強化を目的とした投資であり、本自己株式処分により取得する株式を長期的に継続して保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は処分先との間で、払込み及び処分の日（平成23年１月14日）から２年間に於いて、処分先が本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けたものの氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が大阪証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領しております。

（４）処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の第26期（平成23年３月期）第２四半期報告書の貸借対照表（平成22年９月30日時点）により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

７．処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成22年6月30日現在）		処分後	
株式会社電通デジタル・ホールディングス	34.82%	株式会社電通デジタル・ホールディングス	20.42%
鉢嶺 登	15.73%	鉢嶺 登	15.74%
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	- %	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	15.21%
海老根 智仁	6.23%	海老根 智仁	6.24%
野内 敦	3.78%	野内 敦	3.79%
小林 正樹	3.51%	小林 正樹	3.52%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3.47%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3.47%
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウントアメリカンクライアント（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	2.28%	ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウントアメリカンクライアント（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	2.28%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505044（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	1.90%	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505044（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	1.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.75%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.75%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.50%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.50%

(注) 1. 自己株式処分前の大株主構成及び持分比率は、平成 22 年 6 月 30 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 自己株式処分後の大株主構成及び持分比率については、本自己株式処分による株式の異動に加え、当社既存株主である DDH からその保有する株式を譲受ける株式が CCC に 21,505 株含まれています。

8. 今後の見通し

今回の資本・業務提携並びに自己株式の処分による平成22年12月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、お知らせすべき事項がありましたら、適宜お知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、希釈化率が 25 %未満であること、支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

11. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結) (単位 : 百万円)

	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期
売上高	35,285	56,656	54,412
営業利益	1,279	1,323	983
経常利益	1,179	1,315	1,080
当期純利益	690	1,076	507
1 株当たり当期純利益 (円)	5,365.90	7,283.97	3,423.86
1 株当たり配当金 (円)	1,000.00	1,000.00	1,000.00
1 株当たり純資産 (円)	103,931.35	109,022.26	112,121.99

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 22 年 11 月 30 日現在)

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	149,316 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	2,031 株	1.3%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	- 株	- %
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	- 株	- %

(3) 最近の株価の状況

最近 3 年間の状況

	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期
始 値	246,000 円	312,000 円	164,800 円
高 値	440,000 円	400,000 円	167,200 円
安 値	188,000 円	81,800 円	95,000 円

終 値	327,000 円	155,800 円	121,000 円
-----	-----------	-----------	-----------

最近 6 か月間の状況

	平成 22 年 6 月	平成 22 年 7 月	平成 22 年 8 月	平成 22 年 9 月	平成 22 年 10 月	平成 22 年 11 月
始 値	138,600 円	125,000 円	124,300 円	113,000 円	106,200 円	92,300 円
高 値	154,000 円	132,900 円	125,000 円	114,000 円	106,200 円	111,800 円
安 値	121,000 円	115,000 円	112,900 円	104,300 円	89,800 円	90,600 円
終 値	128,000 円	125,000 円	113,000 円	106,200 円	93,000 円	99,700 円

処分決議日前日における株価

	平成 22 年 12 月 20 日現在
始 値	115,500 円
高 値	115,800 円
安 値	111,300 円
終 値	113,000 円

- (4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

以 上